



中国やベトナムをはじめとする世界の情報を発信しています

中国情報 (INFORMATION CHINA)

2011年5月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

東日本大震災)

こんな地震は観測史上と言うまでも無く最大級であります。

しかし、後の対策復旧がどうも阪神大震災のように早くいかないようです。最大の要因は、いわゆる地震災害の上に原発による被害があり、これに加え復旧の指揮命令系統がはっきりしないなど幾つかの原因があります。

そもそもプルサーマル方式の原発はフランスだけが推進し、他の諸外国では危険との見方があり止めようとしているのも係らず、日本・東電はこれを進めてきました。その上微罪で原発反対の知事を国策逮捕までして推進をしてきた経緯があります。この危険極まりないものを「原発は安全だ」と宣伝し神話を作ってきました。

現在は原発のある福島大熊町初め半径 20km 以内には人影が無く、今後住むことが出来るのは何時から分からないと言われていました。

原発は二重三重に安全弁を設けているから大丈夫と国民に安全と信じさせましたが、実は国民を泥船に乗せたのであります。

また、いろいろな理由で危険であるからと言う提言にも経済的問題があるとして一向に対策を講じることなく今日に至ったのであります。

役員の平均年収は 3700 万円です。こんな高い報酬を払いながら他方では危険のための対策は講じない。高い報酬を払うからには国民に最低限の安全・安心を提供する義務があるのではないのでしょうか？

これら原発を推進してきた東電の経営責任者や関係者は万死に値する責任があります。

菅対仙石?)

被害対策はというと、軍隊でも同じであります。災害が起こった場合など組織を通常の状態よりシンプルにし、すぐに対策を講じることが出来るようにすべきところ、菅首相は取巻きを多くし存在感を持たせるために組織を増やしていった為に誰が責任者か分からなくなっています。

また、仙石由人氏を東日本大震災と福島第1原子力発電所の対応を強化する狙いから官房副長官に任命しました。仙石氏とすれば震災復興担当相に任命されることを考えていたと推測できます。ところが菅首相は自分の存在感がなくなることを恐れ遠ざけています。

二人の仲は菅・仙石の2人3脚から逆に引っ張り合うものとなり、今度は仙石は菅下ろしに走っています。こんなことでは、災害復旧どころではないですね。

風評被害)

原発の放射性物質の風評被害に輸出企業が対応を迫られています。

3月中旬中国大連で「航空貨物の放射線量が基準値を超えている」として日本の航空貨物の荷降しを拒否されたのを皮切りに、ドイツの貨物船の新潟港への寄港を拒否して荷降しができなかったというように風評被害が拡大しています。現実には古紙の輸出中止、観光地・ホテルの外国人客の激減、中国への食料品の輸入禁止などが起こっています。また対応を迫られているものには多くの業種、例えば医療機器の生産地(原発地域でない)、化粧品の震災前製造証明などその対応を迫られています。

円・株価)

震災から1ヶ月以上経ちますが、市場は当初の混乱から立ち直りつつあるものの、円・株価とも不安定であります。3月17日には1ドル76円26銭をつけ最高値を更新しました。これが日米欧の協調介入をきっかけに流れが反転し円安へ進んできました。また株価も同様に株安から回復基調へと進んできています。

中国インフレ抑制苦慮)

中国ではインフレが収まりません。4月15日の発表によると、前年同月比5.4%物価が上昇しました。インフレ対策として中国人民銀行(中央銀行)は、昨年10月から4回にわたり利上げ実施してきましたが、これ以上の利上げをすると景気を必要以上に削いでしまう懸念が出ています。

中国国家统计局は、国内総生産実質で前年同期比9.7%増の「比較的速い速度で成長を保っている」としています。しかし懸念材料が無い訳ではありません。過剰投資や不動産バブルも深刻であり最大の経済の牽引力である自動車産業は、毎月前年同月比2ケタ台の増加率を続けてきたが北京の自動車番号の制限など理由はあるにせよ2、3月は1桁に留まりました。

中国元の連続利上げに係らず物価は一向に落ち着く兆しは見えません。

原油など資源価格の高騰・賃上げなどで生産コストの上昇が止まりません。懸念される材料は度重なる利上げにより景気が下押さえされることであり、また物価の上昇が収まらない状況に陥ることでもあります。

インフレの中の景気低迷すなわち「スタグフレーション」を意識した発言が政府内からも出ています。

中国政府内から原油などの輸入物価がインフレの原因を作っていることなどから、利上げだけではインフレ抑制効果が疑問視され今後の焦点は「人民元相場である」との見方が出始めています。この考えに呼応してか13日温家宝首相は「元相場の弾力性を高めインフレの条件を取り除く」「あらゆる手を尽くして物価水準の基本的安定を保つ」としています。

次の通りその方法が考えられます。

- ①預金金利を物価上昇率異常に更に引き上げる。
- ②銀行の貸出を抑えるため、預金準備率更に引き上げる。

しかし、①②はこれ以上できるかどうか問題があるところです。

一方、人民元はと言うと元の上昇を抑えるためドル買い介入を行っています。温家宝首相に言う「あらゆる手を尽くして…」とは元の切り上げを含めて考えているということではないでしょうか？

3月末には昨年に比べ24%増加し、3兆ドルを突破しています。介入した人民元が市場の出回り、過剰投資や不動産バブルの原因ともなっています。

先に書きましたが、貿易収支は赤字でも経常収支は過去最大となっています。

この先、中国は輸入物価を低く抑えるために言い換えればインフレ退治、金余り退治の残された方法は、人民元の切り上げに動かざるを得ないと思われれます。

それともファンドなどでドルを使って経常収支を下げますか

中国でのインフレ例)

重慶、杭州、南京などで製品の小売価格を一斉に引き上げる。上げ幅は5~15%になる見通しです。値上げに踏み切ったのは4大ブランドのプロクター・アンド・ギャンブル(P&G)、ユニリーバ、立白集団(LIBY)、納愛斯集団(NICE)です。生産コストの増加分を末端価格に転嫁するという一方で、洗濯用洗剤、食器用洗剤、石けん、シャンプーなど広範な品目が含まれます。

中国の輸出入)

中国の1月~3月貿易収支は7年ぶりの赤字となった。

赤字額は9億2千万ドル（870億円）この原因は原油の資源高騰によるものが大である。
ちなみに日本からの輸入は伸び悩んだ。

新車販売状況)

3月度の中国での新車販売台数は、約182万台で依然世界一であることに変わりがないが、5.4%増でここに来て鈍化傾向に有ります。

また、日本からの自動車関連部品の輸入が自動車関連輸入の20%を占めており、震災の影響が今後現れてくると思われる。

中国での自動車生産)

ホンダは日本からの供給部品が震災前の半分に減少など、日系の自動車メーカー各社に震災の影響が出始めている。この部品はマイコンなどの半導体を組み込んだ部品であるが、欧米各社・現地メーカーはそれほど日本からの調達の依存度が高くなく打撃は小さい模様であります。

半導体は?)

多くの電子製品の価格が急騰しており、フラッシュメモリ・ハイエンドデジタルカメラなどの値上げ幅は最大で30%以上の値上がりとなっています。

中国国内の各電子情報産業は、程度の差はあるものの日本の震災の影響を受けています。

日本は中国に対し、半導体・チップ・ガラス基板などの電子部品のコアの電子部品を提供してきました。おそらく震災の影響かもしくはこれに便乗した中国国内での価格の吊り上げかどちらかでしょう。

家電業界を見ると、エアコン・冷蔵庫・洗濯機などの輸出入はそれほど影響を受けていませんが、コンピュータ市場では影響が現れ始めています。

例えばハイエンドデジタル一眼レフカメラ・コンピュータ・テレビ・携帯電話・ハイエンドの製品が値上げをします。

一方、ローエンドのカード型デジカメの部品は国産化が進んでおり、影響は比較的小さいと思われませんが、便乗して販売業者が値上げの勢いに乗じる可能性もあります。

電化製品メーカー)

日本の輸出の2割を占めるのが自動車や電化製品などの消耗品です。震災の影響でこれらは製造が止まると、確かに顧客を奪われる可能性はあります。

今後、日本の電化製品業界は苦戦を強いられる事でしょう。しかしこれは、電化製品がアナログ家電からデジタル家電に変わった時点で決まっていたのではないのでしょうか？

アナログ家電とはカセットテープやレコードを再生するための機械がアナログ家電です。アナログ家電の特徴は部品が非常に簡単な物だという点です。しかし、それを組み立てる事が非常に技術を要するのです。極端に言えば、町工場レベルの部品を使用し日本の最高の技術をもって組み立てる物がアナログ家電でした。だから日本の電化製品メーカーの独壇場でした。

しかし、PCや液晶テレビなどのデジタル家電は、組み立ては非常に簡単ですが逆にパーツが非常に複雑なのです。

例えば、PCの部品を買ってきてPCを組み立てる事が出来る人は多いですが、ハードディスクやCPUやメモリーなどを作れる人はいないでしょう。

デジタル家電の世界になってから、電化製品メーカーの技術的優位が下がり、一方でハードディスクやメモリー、液晶等の部品製造会社の価値が高まりました。更にハードディスクや液晶を作る為の工作機械メーカーの価値も高まったのです。

つまり、デジタル家電では日本製の工作機械や部品さえあれば韓国や中国でも日本製に近い物を作れるようになったのです。しかも安い人件費を武器に日本製よりも非常に安く作れるので、日本の電化製

品メーカーが苦戦を強いられるのは当然です。

その影では、日本の工作機械メーカーや部品メーカーは大躍進し元気を取り戻しているのです。つまり日本国内で主役が交代し、ソニー製品や松下製品と韓国・中国製品も極端に言ってしまえば工作機械も部品も同じものを使っているのです。それでも少々の性能の差があるのであれば、それは民族の差ではないでしょうか？でも価格の差は圧倒的なもので日本の電化製品メーカーは苦しいでしょう。

ソニーは、PSP や PS3 などの独自の領域を広げ、部品開発やより複雑な電化製品である医療機器分野へ進出することで対応し、東芝・日立は原子力発電技術や重機械工業界に冠たる技術を持っていることで対応していますが、電化製品全般をオールラウンドでカバーしてきた松下は一番しんどいんじゃないでしょうか？

自動車メーカー)

電気自動車が出現してから、トヨタのプリウスをよく見かけます。

私はガソリン自動車に乗っていますが、ガソリン自動車を作るために必要な部品は2万~3万個、電気自動車を作るために必要な部品はその半分です。

実は製造物の価格は部品の数の二乗に比例するので、部品が半分になれば自動車の価格は最終的に4分の1になる事になります。もちろん最初は電池の問題等もあるので最初は高価ですが、やがては4分の1に・・・!?

またエンジンというアナログ的要素が減るため電気自動車を作れるメーカーが増えることは避けられないでしょう。この点においては自動車メーカーも電化製品メーカーと同じ運命にあります。

このことはトヨタも本田も分かっているので、本田は飛行機に進出、トヨタもハイブリッドエンジンも含めたシステム全般の販売に踏み切り、部品の提供に力を入れているのです。

一方で、ハイブリッドカーや電気自動車の世界特許の半分は日本メーカーが占拠しているのです、例え自動車メーカーが世界に乱立する事態になっても、どの電気自動車メーカーも日本メーカーに特許料を払い続ける事になるので、電化製品メーカーのようにはならないのではないのでしょうか？

一方で世界中に電気自動車メーカーが乱立する事態になると、日本の自動車用工作機械メーカーや自動車用部品メーカーが、電化製品同様に大躍進することになるでしょう。単価が大きいので電化製品用の工作機械や部品メーカー以上の大躍進になるのではないのでしょうか？

日本経済というのは非常に奥が深く、ある業界が下がり気味でも必ずその他の業界が躍進するもので、全体を見てみると、ただ主役が入れ替わっただけだと分かります。

1つの産業に陰りがきても、他の業界が盛んになるという構造を有している国は日本とアメリカだけです。特に製造業において、このような構造を持っている国は日本だけです。

木を見て森を見ない経済講釈は百害あって一利無しです。

中国政府系ファンド)

中国が蓄積している外貨準備高は3兆ドルを突破しその利用が注目される所でありま

す。現在まで政府系ファンドである中国投資(CIC)は、米国のモルガンスタンレーを皮切りに資源・貿易・電力・ファンドなどに投資してきました。

今回、中国国内で重要な産業である中芯国際集成电路製造(SMIC)に2.5億ドルをドルで出資することに合意しました。

SMICは北京の中国最大の半導体受託生産会社で新工場を造るについて政府に支援を求めています。CICは発行済み株式の11.6%の発行済み株式相当額を得ることになり第2位の株主となります。

中国は余剰資金の運用を模索していますが、現在まで上述した金融関係など一部に金融危機の影響で巨額の損失を被り、また従来運用してきた米国債について、元の対ドルレートの上昇で保有価値が目減りするなどしており、国内の1企業に投資するのにはリスク大きすぎるとの見方もあります。

『習近平』～冬の時代～

アモイの副市長になった近平はやる気満々、当時北京の中南海では鄧小平率いる改革派と、陳雲が中心の保守派が2つに別れ激しい権力闘争をしていました。保守派が偽の風邪薬をネタに改革派の福建省党委員書記であり、近平後ろ盾であった項南の失脚を成功させました。

このことにより福建省時代の最初の5年間は隠忍自重の日々を余儀なくされました。この間地方の視察や家庭の訪問など地道な活動を繰り返していました。アモイ市長選の際には当選こそしませんでした。市人民委員（市会議員相当）の多数が近平の人柄などに惚れ込み推薦してくれました。これには近平もいたく感動したそうです。

02年には福建省長から浙江省代理に転出しました。1ヶ月後には省のトップの党委書記に昇格しました。この裏には胡錦濤が近平と李を遼寧省の省長として抜擢しましたが、これでは江沢民が納得しません。そこで担ぎ出されてきたのが近平であったようです。将来の時期指導者の2人を候補生としたのであります。

胡は当然自分の子飼いである李を後継者としたかったに違いありませんが、これでは江沢民に反対されてしまうので近平も候補者としたとの考え方も有るようです。当然2人とも将来のために失敗が許されない大きなプレッシャーを感じていたことは疑う余地もありません。

近平は、浙江省トップとして5年も経たないうちに上海トップに昇格しました。上海市は北京に次ぐ大きな都市で江沢民率いる上海閥の本拠地であります。江沢民の後ろ盾があったにせよ、この陰謀好きな上海人を前に行動は慎重そのものの安全運転が一番という日々が続きました。

これより前福建省のアモイ副市長時代権力闘争と基盤固めに躍起になっていた時代に近平は結婚をしました。相手は自民解放軍総政治部歌舞団の専属歌手彭麗媛（ボンリーユアン）でありました。彼女は国民的大スターで美貌の持ち主でした。

これより先、近平は彼女と結婚する前に結婚していたいわゆるバツイチでありました。前の奥さんは外交官の娘であり彭麗媛と会ったときはまだ離婚をしていなかったようでもあります。

※ 次回は、習近平閥をお楽しみに

歩く放射能)

こんな話は一国の首相たるものが言う言葉でないと思いませんか？

「最悪の事態になったとき東日本は潰れる」

「(福島第1原発付近では)10年、20年住めないことになる」

極めつけは3月15日、風評被害払拭を求めて訪問に来たJA福島の代表団からイチゴを差し出され「このまま食べても大丈夫ですか??」と・・・。

風評被害がないように陳情に来た相手にそれは無いだろう、どんな気持ちで代表団が帰ったのだろうか？ 首相、あんたは「歩く放射能」か「歩く風評宣伝マン」か・・・いい加減にしろ!!!

若者よ、海外へ)

当組合では海外との関係が深まるにつれ、日本人特に若者に言いたくなってくるのが沢山あります。それは、自分の殻に閉じこもって与えられた問題しか解けない若者が沢山いるからです。

尖閣列島の中国との交渉過程にも尽く現れています。外務省の与えられた問題を解くことしか知らない東大卒の青病単が「冷静に」などと言い、交渉相手とどのような舞台でどのように交渉を進めるのが良いのか全く知らない、分からないと言うのが現在の若者であります。

例えば、日本人は少し金持ちになったからと言って、白人を除く人たちには蔑視とまで行かなくても汚いなどに見下すことが多いと見受けます。ところが、その日本人がいざ海外に行ってみると、団体でしか行動できない、海外のコンビニでも買い物もできない、日本人同士で群れる、外国人を怖がっている、1人で何もできないと言うのが今の若者の姿です。

国際化を叫ばれて久しいですが、口先だけの国際化では何時まで経っても同じことです。日本は島国

だと何時までも言わないで、そろそろ「島国根性」から脱皮して欲しいものです。

それでは如何にすればいいのでしょうか？

その為には多くの外国人と接触することが一番です。接触するには言葉の障壁があろうが無かろうが、まず外国に行くことが一番の近道です。しかも感性が豊かな若いころ、できれば学生のうち、就職するまで利害関係を持たない時期すなわち予断と偏見を持たない時代に海外に行って、外国人と接触し色々な慣習や考え方を取得し国際人として通用する人が多くなって欲しいものです。

中国的慣習)『中国的食事のマナー?』

中国の食堂に入るとよく見る風景は、茶碗にご飯を入れ口を付けて箸でかき込んでいます。米は外米でパサパサだから箸で取るのは難しい、だからこれでいいのか・・・なんて考えてしまいます。

しかし他の食器(飲み物は別)には口につけないのがマナーです。

一流のレストランではしないが庶民風のレストランでは、まずお茶と茶碗と箸それに何か水を入れるような容器が出てきます。

茶碗にお茶を注ぎ、これを箸で洗うようにしてそのお茶を容器に捨てています。その上食器を食堂で貰ったティッシュで拭きます。これがなんのためか初めは、分かりません。

1人の答えは、食器など食事の用具を消毒するためと聞きました。

もう一人は、昔は食器をろくに洗わず汚かったので、出てくるお茶のための熱湯の湯で洗ったのが習慣になっているとの答えです。

答えはとうとう分からずじまいですがこんな慣習があるのですね？

やっぱり中国では自分で自分を守る知識と行動が必要ですか。

中国的謝り?)

慣習の違いと言うのは怖いものです。何かミスらしきことをした場合に日本人はすぐに「申し訳ない」と言って謝りますが中国人の特徴は次の通りです。

日本人は「まず謝る。その次のことの成り行きを説明する」

中国人は「原因・理由を説明しても、なかなか謝らない」

簡単に書きましたが日本人は争いごとが嫌いです。

中国人は、争いごととは関係なく「面子が大切である、謝ることは絶対的敗北である」と言う考え方は、各国の人と接していますが、すぐに謝るのは日本人で他の国の人には中々謝ったりしません。

欧米人は、空港なんかで肩が触れ合ったとき「sorry」とよく聞きます。これは日本語の「すみません」ですが、いわゆる日本語のニュアンスと同じではありません。

ほんの挨拶、自分を守るため、敵対関係を持たないために極めて軽い意味、挨拶に言っていると解釈するのがいいですね。

中国人は、「謝ることは負けること、謝らない、特に人の前では絶対だ、面子が潰れる」と考えているのです。

仕事上中国人と接する場合、特に利害が対立する場合、安易に「すみません」と言うのはやめた方がいいですね。社員や従業員を叱るときは2人で居る時で多数の人の前を避けないといけません。

【投稿募集します!】

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

組合ホームページ: <http://ibia.or.jp/>